

## 平成 31 年度第 1 回安塚区地域協議会次第

日時：平成 31 年 4 月 16 日（火）午後 4 時

場所：安塚区総合事務所 3 階 301 会議室

### 1 開 会

### 2 会長挨拶

### 3 協 議

- (1) 平成 31 年度安塚区地域協議会の活動予定について 資料 No. 1
- (2) 安塚区地域協議会としての審議内容について

### 4 報 告

- (1) 第 6 次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について 資料 No. 2
- (2) 平成 31 年度安塚区における主な事業について 資料 No. 3

### 5 その他

- (1) 平成 31 年度健診の受診勧奨について 資料 No. 4
- (2) 次回開催について
  - ・第 2 回安塚区地域協議会（地域活動支援事業プレゼンテーション）  
平成 31 年 5 月 21 日（火）午後 時 開会
  - ・第 3 回安塚区地域協議会（地域活動支援事業審査・採択）  
平成 31 年 5 月 23 日（木）午後 時 開会

平成 31 年度安塚区地域協議会の活動予定について

1 地域協議会だよりについて

- (1) 発行回数について \_\_\_\_\_回
- (2) 発行月について \_\_\_\_\_月 日号、\_\_\_\_\_月 日号、\_\_\_\_\_月 日号、\_\_\_\_\_月 日号
- (3) 編集委員会の編成について

2 視察研修について

- (1) 実施について
- (2) 実施内容について
- (3) 実施時期について 平成 年 月 日 ( ) 頃

3 意見交換会について

- (1) 実施について
- (2) 実施内容について
- (3) 実施時期について 平成 年 月 日 ( ) 頃

4 地域協議会活動報告会について

- (1) 実施について
- (2) 実施内容について
- (3) 実施時期について 平成 年 月 日 ( ) 頃

平成30年度安塚区地域協議会活動実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
地域協議会	各事業の実施 について検討	地域協議会 だより編集委 員会			地域協議会 だより発行 (7/1)				地域協議会 だより編集委 員会		地域協議会 だより発行 (1/15)	
				視察研修審議			視察研修		地域活動 フォーラム			
				意見交換会審議						意見交換会		
				大浦安地域協議会委員研修会審議						大浦安地域協 議会委員研修 会		
地域活動支援事業	募集・審査	反省、課題点 等協議	地域活動支援事業の検証・検 討							次年度の採択方針等決定 活動報告会審議	活動報告会	
自主的審議事項 「地域活動における 人員不足について」		項目②「他団 体との連携に 関すること」協 議	項目③「ボラン ティアに関す ること」協議	検討委員会の開催				意見交換会に おいて、解決策 案を提示	意見交換会のまとめ 今後についての検討			

# 第6次上越市行政改革の概要

平成31年度 ▶ 平成34年度  
2019年度 ▶ 2022年度

行政改革とは、市民の皆さんが安心して暮らしていけるように、将来にわたって魅力あるまちづくりを行うため、市の仕事やその方法などを見直し、必要に応じて変えていく取組です。

人口減少や少子高齢化が進むとともに、財政収支の不均衡が顕在化し、さらに公共施設等の老朽化、子育てや福祉分野の政策推進に伴う事業費の増加など、市政運営を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しています。

今後の市政運営においては、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図り、持続可能な行財政基盤の確立に目途を付けなくてはなりません。

このため、上越市では平成31年度から平成34年度までの行政改革の方向性を示した「第6次上越市行政改革推進計画」を策定しました。

市民の皆さんと「まちの将来像」を共に考えながら、生活を支える基礎的な行政サービスを提供していくために、行政内部における業務の更なる効率化を図るとともに、必要性や優先度が低く、民間と重複したり、過剰となっている行政サービスを見直す必要があります。

「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、市政運営と地域を支える取組を進めていきます。

# 上越市を取り巻く課題

## 人口減少・少子高齢化の進行

当市の人口は毎年減少が続いており、現在の約20万人が2045年には約14万人まで減少すると推計されています。(図1)

このまま人口減少が進行すると、市政運営や市民生活に大きな影響を及ぼすことも懸念されます。(図2)

このため、行政サービスの選択と集中を図るとともに、長期的な視点でまちの将来像を描き、その実現に向けた取組を進めることが必要です。

## 歳入・歳出の不均衡

市の財政は、平成28年度以降、毎年度発生する収支不足額を財政調整基金<sup>1)</sup>からの繰入金で補てんしています。

このままでは、近い将来、この基金が枯渇し、必要な行政サービスを賄えなくなることが想定されます。

このため、歳入を確保しつつ事業の見直し等による歳出削減を行い、持続可能な行財政基盤の確立と限られた経営資源の最適配分のための行政運営手法の見直しが必要です。

## 施設等の維持管理経費の増大

当市では、類似団体(施行時特例市<sup>2)</sup>)の中で市民一人当たりの延床面積が最も多い<sup>3)</sup>など、人口規模に比べ多数の公共施設を保有しています。機能が重複する施設がいくつも存在する一方で、施設の種別によっては、配置に偏りがあるなど不均衡な状況も認められます。

今後は、人口減少に伴う施設利用者の減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による維持管理経費の増大が懸念されます。また、温浴・宿泊施設等の管理運営を目的に設立した法人など第三セクターにおいては、経営状況が悪化している法人もあり、経営の健全化が必要です。

## 適正な職員数の確保

これまで、定員の適正化に向けた取組を計画的に進めてきたことにより、正規職員の人数は、市町村合併以降、496人減少し、1,894人(平成30年4月1日現在)となりました。

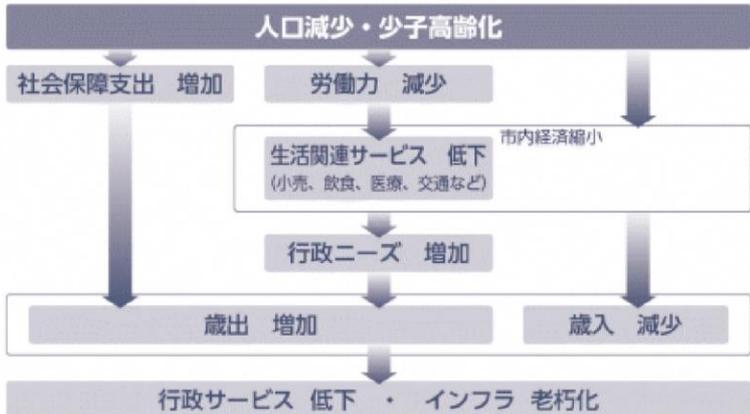
これを類似団体(施行時特例市)と比較すると未だ多い状況にあるものの、地勢や気候、合併による広域化など、当市固有の事情も考慮しながら、適正な職員数とする必要があります。

図1 当市の人口の推移



出所) 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』により作成  
※ 実績値における年齢区分別数には年齢不詳を按分した値を加えた

図2 人口減少等が市政運営や市民生活に与える経済的影響イメージ



1) 財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている基金  
2) 特例市とは、人口20万人以上の市に都道府県の権限の一部を移譲するための制度。平成27年4月1日から、特例市制度は廃止され、中核市制度に統合された。この時点までに特例市に指定されていた市が「施行時特例市」となったもの。施行時特例市は平成27年4月1日時点で39市、平成30年4月1日時点で31市  
3) 出所) 公共施設状況調査(平成29年3月31日現在)

# 第6次行政改革の取組

「すこやかなまち」づくりを着実に進めていくためには、市政運営や地域を支える行財政基盤が持続可能な状態であることが不可欠です。

財政収支の均衡を図りつつ、「すこやかなまち」の土台づくりを確実に進め、計画期間終了後に、次のような状態が確保されていることを目指し、基本方針に掲げる取組を進めていきます。

- ・第6次総合計画に掲げた「すこやかなまち」の実現の土台づくりが図られている状態
- ・平成35年度以降において、財政収支の均衡の目途が付いている状態
- ・「経営資源の最適配分」と「最少の経費で最大の効果をあげる」ための市政運営の仕組みが機能している状態

## 基本方針1 行政運営手法の見直し

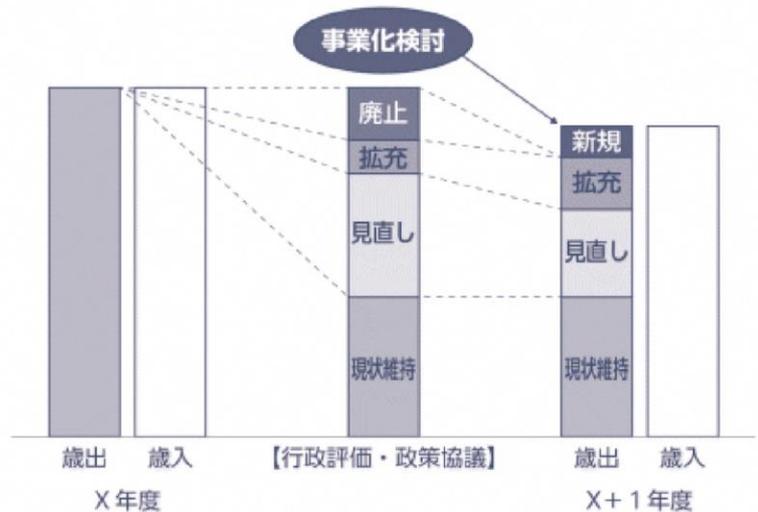
### (1) 行政評価の実施

- ・施策の優先度と、事務事業の必要性・有効性・効率性などの視点で評価を行い、見直します。
- ・事務改善等による事務の効率化や経費の節減、民間活力の活用を推進します。

### (2) 政策協議の実施

- ・まちづくりの方向性と経営資源を見据え、第6次総合計画の推進に必要な事業を選定し、優先度の高いものから取り組んでいきます。

行政評価、政策協議による経営資源の再配分イメージ



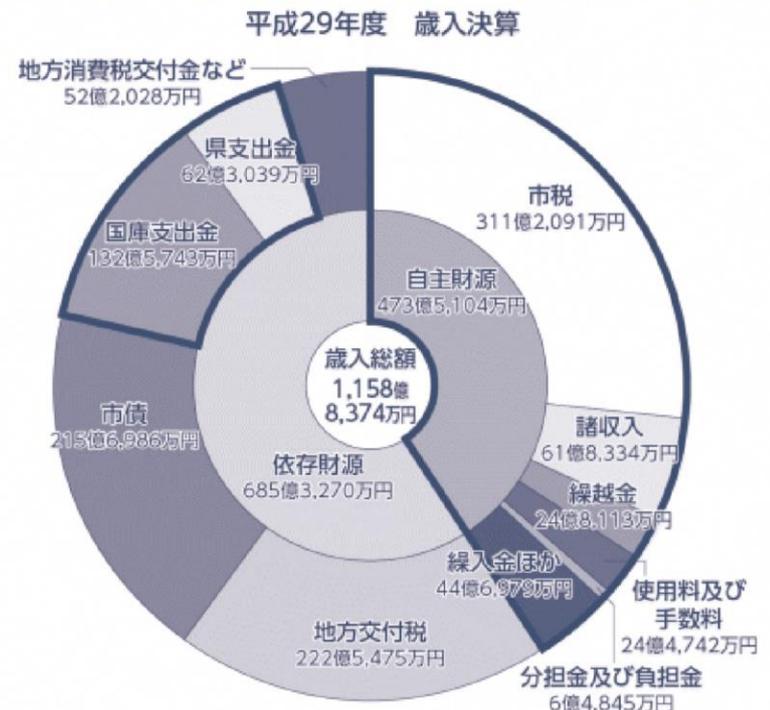
## 基本方針2 歳入確保の推進

### (1) 国県補助金等の確保

- ・情報の収集・共有により、国県等の補助制度や交付金等の有効活用に取り組みます。

### (2) 自主財源の確保

- ・未利用財産（土地等）の売却・貸付け、市税等の収納率向上や施設使用料など受益者負担の適正化を推進し、税源涵養の意識を持ちながら自主財源の確保に取り組みます。



※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない。

## 基本方策3 公共施設の適正管理の推進

- ・施設の機能や役割に着目し、将来に向けて真に必要な施設や機能を顕在化させます。
- ・機能が必要な施設でも民間譲渡が可能な施設は、譲渡を推進します。
- ・近いエリアに複数あるスポーツ施設や集会施設などは、施設の受入能力や利用状況等に応じて統廃合します。
- ・将来にわたり存続させる施設は、適正かつ計画的な維持管理方策を具体化し、中長期的な維持管理・更新等の経費の削減を図ります。

主な適正配置対象施設の現状

種別	施設数		年間公費負担額
		うち 経過年数30年以上	
日帰り・宿泊温浴施設	16	2	3億2千6百万円
体育館	19	12	1億2千4百万円
貸館・交流施設	18	5	1億1千万円
公民館	49	34	6千8百万円
プール	4	4	3千4百万円
野球場	9	7	3千万円
生涯学習センター	12	9	1千6百万円
集会施設	23	11	1千2百万円

※ 施設数、経過年数は平成30年4月1日現在

※ 公費負担額は、維持管理経費から使用料等の収入を除いた経費で、平成26年度～28年度の3か年平均額  
維持管理経費は、委託料、光熱水費、修繕料（大規模修繕経費は含まない）その他の経費

## 基本方策4 第三セクター等の経営健全化の推進

- ・第三セクター等の存廃を含めて検証する抜本的改革を含む経営健全化に取り組みます。
- ・存続させる第三セクター等の有効活用と健全経営の支援に取り組みます。

当市の出資等の割合が25%以上の第三セクター 平成29年度経営状況

区分	法人数	うち単年度赤字	うち累積欠損金有	うち債務超過
会社法法人	8	3	6	1
非営利法人その他 <sup>※1</sup>	10	6	-	-
小計	18	9	6	1
JHD <sup>※2</sup> の事業会社	7	4	3	1
合計	25	13	9	2

※1 非営利法人その他においては、累積欠損金と債務超過の判断はしていない

※2 当市の第三セクターであった会社法法人7社を統括運営する持株会社のJホールディングス（株）

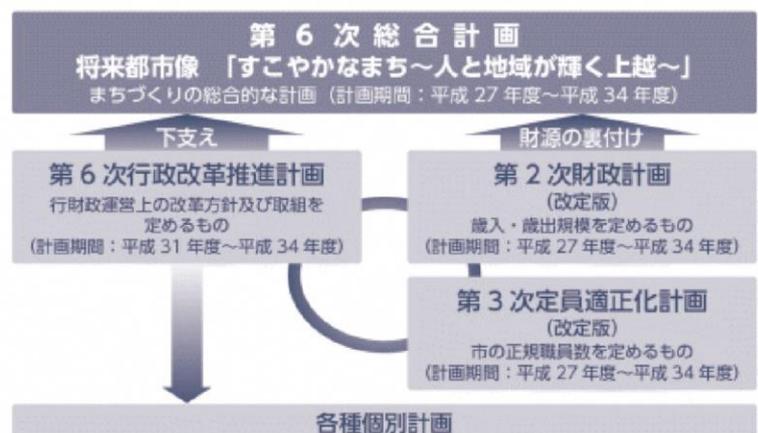
## 基本方策5 効果的・効率的な組織体制の推進

- ・定員適正化を図り、効果的・効率的な組織体制を構築します。
- ・人材育成方針に基づき、研修や仕事を通じた人材育成を推進します。

## 計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である第6次総合計画で掲げた将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、その下支えとして策定するものです。

また、「財政計画」及び「定員適正化計画」や各種個別計画とも連携を図り、第6次総合計画を推進します。



◆計画及び今後の進捗状況は、市役所木田庁舎1階や各区総合事務所等の市政情報コーナー及び市ホームページでご覧いただけます。

◆本計画における年の表記は、新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」としています。

## 事務事業評価の結果について

### 1 事務事業評価の実施

#### (1) 目的

第6次総合計画における施策を評価し、また、施策を実現するための事務事業を評価することにより、限られた経営資源（財源、公共施設等、人材・組織）の範囲で、政策的視点から施策の重点化を明確にするとともに、行政改革の視点から事務事業の必要性・有効性・効率性を検証し、施策の実現に資する重要な事務事業を着実に推進しつつ、事業量と業務量の削減を図るもので、具体的には次の3点を目指します。

- ・ 財政規模の縮小への備え … 歳入に見合った歳出規模と業務量への見直し
- ・ 経営資源の最適配分 … 施策評価に基づく施策・事業の重点化
- ・ 最小経費・最大効果の事業執行 … 目的・目標の再確認及び事業執行の更なる効率化

#### (2) 対象事業（1,408事業）

- ・ 平成31年度から平成34年度までに実施を予定する一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の事務事業（1,313事業）

ただし、施設の廃止・見直し等については、平成32年度末までに策定する個別施設計画で検討するため、対象外としました。

- ・ 予算は計上されていないが、一定以上の業務量を要する事務事業（95事業）

#### (3) 評価の手順

##### ア 施策評価

第6次総合計画前期基本計画に基づく42の基本施策を構成する106の「施策の柱」ごとに、進捗や課題を考察し、今後4年間の取組の方向性を明確化した上で、政策的な事務事業の評価に反映しました。

##### イ 事務事業評価

評価段階	評価者
一次評価	事業所管課が評価項目（必要性・有効性・効率性）に基づき評価し、事業の方向性を判断
事務局ヒアリング	事務局（行政改革推進課・企画政策課・財政課・人事課）が一次評価に対し事業所管課へヒアリング
二次評価	副市長・教育長・政策監が、一次評価及び事務局ヒアリングによる事業の方向性に対し政策的視点で評価
最終評価	市長が二次評価に対し政策的視点で評価

#### (4) 一次評価の評価項目

評価項目	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民ニーズ（市民の声や要望、対象者数の推移等）を検証</li> <li>・ 行政関与の必要性（市が実施すべき事業か、民間や国県による代替が可能か）を検証</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標の達成状況、進捗状況、主な成果（平成27年度～平成29年度）を検証</li> <li>・ 政策間の連携による複数分野での相乗効果を検証</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣自治体や類似団体との比較による事業規模・サービス水準を検証</li> <li>・ 民間活力等の活用による事業実施の可否など事業の実施方法を検証</li> <li>・ 事務の効率化・簡素化（経費削減や事業の整理・統合などの可否）を検証</li> <li>・ 適正な受益者負担（事業費やサービス水準とのバランス、自主財源の確保）を検証</li> </ul>

#### (5) 評価結果の区分（事務事業の方向性）

平成 34 年度までの事務事業の方向性について、次の区分により評価を行いました。

次ページ以降の評価結果一覧については、評価結果のうち、「廃止」「一部廃止」「見直し」「拡充」と評価した事務事業を掲載しています。

なお、平成 34 年度までの間には、本資料に掲載されている評価結果だけではなく、平成 35 年度以降の収支均衡を目指し、一層の事務事業の見直しに取り組みます。

評価区分	内容	事業数
廃止	・ 廃止とする事務事業	25
一部廃止	・ 事業規模、対象者等を縮小する事務事業	24
見直し	・ 事業の成果・効果を高めるために内容を見直す事務事業 ・ 事業の実施主体やサービス提供方法、受益者負担を見直す事務事業 ・ 今後の方向性について、制度や計画等を含めて検討する事務事業	179
拡充	・ 事業規模、対象者等を拡充する事務事業	18
完了	・ あらかじめ完了年度が設定されており、今後確実に完了が見込まれる事務事業	154
現状維持	・ 継続して実施する事務事業	1,008
合計		1,408

#### (6) 評価結果の取扱い

##### ア 関係者との協議

- ・ 事務事業評価は、財政収支の均衡を目指すための行政の自己評価であり、今後、関係者等への説明や協議を十分に行いながら取組を進めていきます。

##### イ 評価結果の反映

- ・ 評価結果と連動した「財政計画」及び「定員適正化計画」を策定しました。
- ・ 評価結果に基づく取組を反映した予算編成を実施します。

No.	事業名	事業概要	課等名	評価結果	
				区分	内容
70	財産管理費(安塚区)	・普通財産の適切な管理及び効率的な運用を行うとともに、未利用財産の処分を進める。	用地管財課	見直し	・旧雪のまちみらい館の貸付けに係る費用負担の見直しを行う。
82	安塚区総合事務所管理費	・総合事務所庁舎の維持管理を行う。	自治・地域振興課	見直し	・総合事務所では、時間外の戸籍届等の受付件数が少数であり、一律に時間外受付を開設する必要性は低いことから、申請等の受付状況に応じて時間外受付体制を見直す。
100	安塚区地域振興事業	・市民活動団体等が実施する事業に対し、補助等により支援を行う。	自治・地域振興課	見直し	・地域振興事業について、補助金に関する基本方針では補助率を原則5割としているが、多くの事業が7割となっていることから、各事業の地域振興への寄与度を勘案し、補助率の見直しを検討する。
133	やすづか学園運営費補助金	・いじめや不登校で悩んでいる児童・生徒に「心の居場所」を提供し、地域社会とのつながりや集団生活での人間関係など、人とのコミュニケーションづくりの重要性や個人の尊重等を学び、子どもたちが自信と勇気を取り戻して社会復帰ができるようにするため、運営費を補助する。	福祉課	見直し	・やすづか学園について、不登校児童、生徒の居場所、学びの場づくりは、福祉、教育の観点から重要であることから、社会福祉協議会及び教育委員会と引き続き協議を行い、在り方を検討する。

## 平成31年度 安塚区における主な事業

(単位：千円)

事業	課名	予算額
<b>安塚コミュニティプラザ管理運営費</b> ○コミュニティプラザの管理運営 ・受付業務、法定検査業務等を外部委託し適切に管理する。 ・エレベーター設備の安全確保のため定期的な点検と必要な修繕を行う。	自治・地域振興課	10,809
<b>ゲートボールハウス等管理運営費</b> ○安塚多目的交流施設の管理運営 ・快適にゲートボールを楽しむことができる環境を整備し、高齢者の健康保持と市民相互の交流に資するため、安塚多目的交流施設の管理運営を行う。	高齢者支援課	781
<b>グループハウス管理運営事業</b> ○安塚かたくりの家の管理運営 ・高齢者が共同で生活し、加齢等による身体機能の低下を補いあうことにより、安定かつ安心した日常生活を営むことができるようグループハウス安塚かたくりの家の管理運営を行う。 ・施設規模 定員5人(5室)	高齢者支援課	1,926
<b>安塚区地域生涯学習センター管理運営費</b> ○安塚区地域生涯学習センターの管理運営 ・5つの地域生涯学習センターの維持管理を行い、地域における生涯学習や生涯スポーツ活動を推進する。 ・北西側外壁等修繕(伏野)	社会教育課	8,794
<b>安塚地区公民館事業</b> ○安塚区内における各種公民館事業の実施 ・「学びの輪が人を育み地域を支えるまち」をめざし、青少年、成人、高齢者を対象とし、区内各会場で講座を実施する。	社会教育課	242
<b>安塚区体育施設管理運営費</b> ○体育施設管理運営 ・利用者が安全にスポーツ活動ができるよう、施設の運営及び維持管理を行う。	スポーツ推進課	7,852
<b>安塚区スクールバス等運行事業</b> ○スクールバス(一般混乗型)の運行 ・遠距離通学児童・生徒の安全確保と負担の解消を図る。	学校教育課	25,580
<b>小学校設備改修工事(市単独事業)</b> ○安塚小学校コンピューター室エアコン更新工事 ・エアコン設備の老朽化により、更新を行う。	教育総務課	2,031
<b>雪国文化村リゾート推進事業</b> ○雪だるま高原内施設の維持修繕・備品購入 ・消耗品(リフト索輪部品、ゴンドラ・リフト握索機部品) ・備品修繕(圧雪車基本整備料、圧雪車修繕、スノーモービル基本整備料、乗用草刈機整備料) ・施設整備工事(第1クワッドリフト:索受装置整備工事)	観光振興課	115,007

## 平成31年度 安塚区における主な事業

(単位：千円)

事 業	課 名	予算額
(第3ペアリフト:索受装置整備工事、支えい索切詰工事) (第3ペアリフト:原動機・減速機整備・制御装置更新工事) (センターハウス給湯ボイラー修繕工事) ・備品購入費 (圧雪車更新、センターハウス電話交換機更新、軽減税率対応レジ更新)		
<b>安塚区観光施設等管理事業</b>	観光振興課	42,623
○雪だるま高原施設の管理運営費 ・雪だるま高原施設管理運営業務委託(指定管理)他		
<b>安塚区観光施設等整備事業</b>	観光振興課	1,024
・直峰城跡管理業務 ・信越トレイル清掃整備業務 ・観光看板借地料、雪だるま高原エリア土地借地料		
<b>六夜山荘管理運営費</b>	農村振興課	1,752
○六夜山荘の管理運営費 ・六夜山荘の施設管理運営業務委託(指定管理)他		
<b>土地改良事業</b>	農林水産整備課	11,375
○県営農地環境整備事業(樽田地区)の負担金 ・樽田地区事業費負担金(市10%・地元2.5%)		
<b>中山間地域等活性化対策事業</b>	農政課	97,690
○中山間地域等直接支払交付金 ・4集落協定(安塚地域「広域」、和田、樽田、須川)の直接支払交付金		
<b>安塚区農業用施設整備等維持管理費</b>	農林水産整備課	951
○農道の適正な管理と機能維持により、利用者の安全確保と災害発生防止に努める。 ・農道春先除雪委託(8路線)		
<b>安塚区既設林道維持管理事業</b>	農林水産整備課	3,840
○林道の適正な管理と機能維持により、利用者の安全確保と災害発生防止に努める。 ・林道除草業務委託(10路線) ・林道春先除雪業務委託(8路線)		
<b>安塚区道路維持費</b>	道路課	28,350
○道路施設の損傷箇所修繕及び側溝清掃や除草により、安全な通行の確保を図る。 ・街路樹管理、側溝清掃及び草刈業務委託 ・道路側溝及び舗装等の修繕工事 ・道路維持補修用資材(生コンクリート支給 2路線)		

## 平成31年度 安塚区における主な事業

(単位：千円)

事 業	課 名	予算額
<b>除雪費</b>	道路課雪対策室	193,043
<p>○冬期間における市道の円滑な交通を確保するため、除排雪作業を行う。</p> <p>・市道除排雪委託 (H29：車道L=71.68km、歩道L=2.27km 除雪機械N=23台)</p>		
<b>安塚区河川管理費</b>	河川海岸砂防課	157
<p>○河川環境の維持管理を図ることにより、地域住民の憩いの場を提供し、健康の増進と向上に資するため、河川公園の維持管理を行う。</p> <p>・安塚ふれあい公園維持管理業務委託 (除草)</p>		
<b>安塚区砂防事業費</b>	河川海岸砂防課	2,238
<p>○地すべり巡視員を設置し、地すべりの早期発見に努め、人命及び財産の保護並びに防止施設の適正な管理を図るため、地すべり巡視区域21地区について年間40回巡視を行う。</p> <p>・地すべり巡視員による巡視 (地すべり防止区域 諏訪の越地区ほか 20 地区)</p>		
<b>安塚区排水処理施設管理費</b>	生活排水対策課	22,995
<p>○農業集落排水処理施設 (須川地区、安塚地区) の維持管理を行う。</p> <p>・処理場維持管理委託</p>		
<b>汚水連携事業 (管渠)</b>	生活排水対策課	23,674
<p>○安塚地区農業集落排水処理施設を浦川原区公共下水道と接続するため、管渠整備に向けた測量設計及び工事を一部行う。</p>		

# 平成30年度 安塚区の特定健診受診率

平成31年3月末現在

資料No.4

受診率が **70%** を超えました！ 皆様の御協力により、受診率は市内トップです！

